

重点テーマ6 滋賀の未来成長産業



国際競争力の強化
と産業活性化

環境、医療・健康、
モノづくり基盤技術
などの産業振興

産学官金民連携
や地域間連携、
企業間連携の推進

新たな分野への挑戦と
グローバル化対応の支援

医療、福祉・介護、子育ての
分野でのサービス拡大、
創業支援

連携強化の推進、地の利や
知の集積を活かした
成長戦略拠点の形成

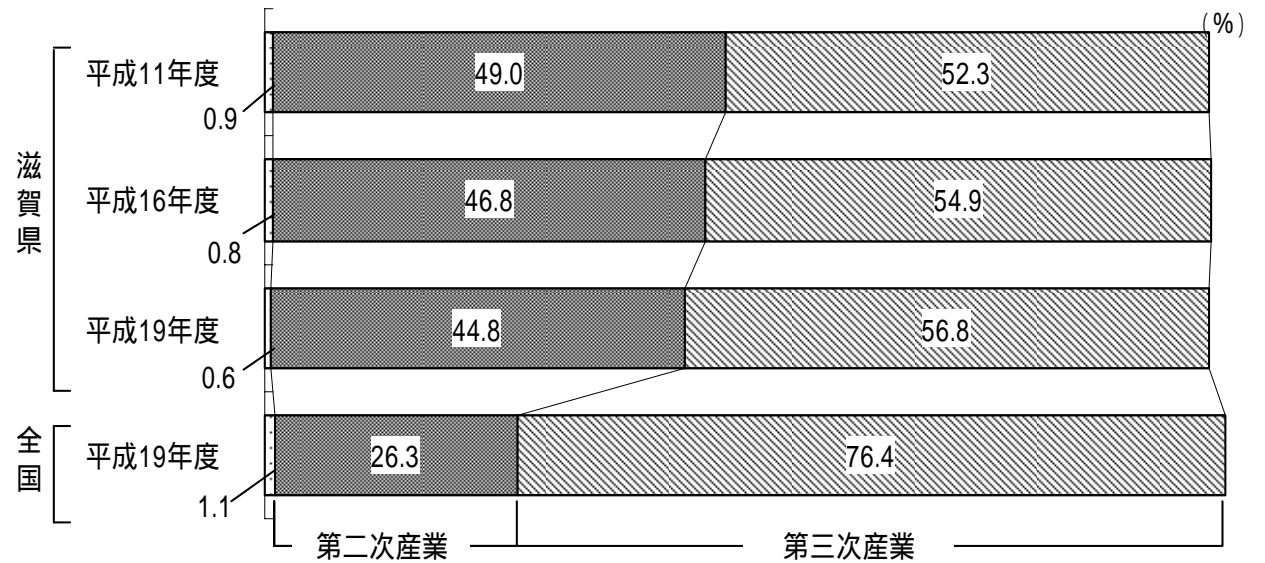
- ・大手企業との連携、海外展開の支援
- ・中小企業の多角化支援
- ・環境分野に取り組む県内企業の支援
- ・医工連携による研究開発の推進と事業化の支援
- ・SOHOビジネス・ITビジネスの促進と企業育成ネットワークの形成
- ・成長産業の誘致

- ・医療、福祉・介護、子育て分野でのサービス拡大
- ・医療、福祉・介護、子育て分野での創業支援

- ・広域的な戦略拠点の形成
- ・スマートICの整備促進

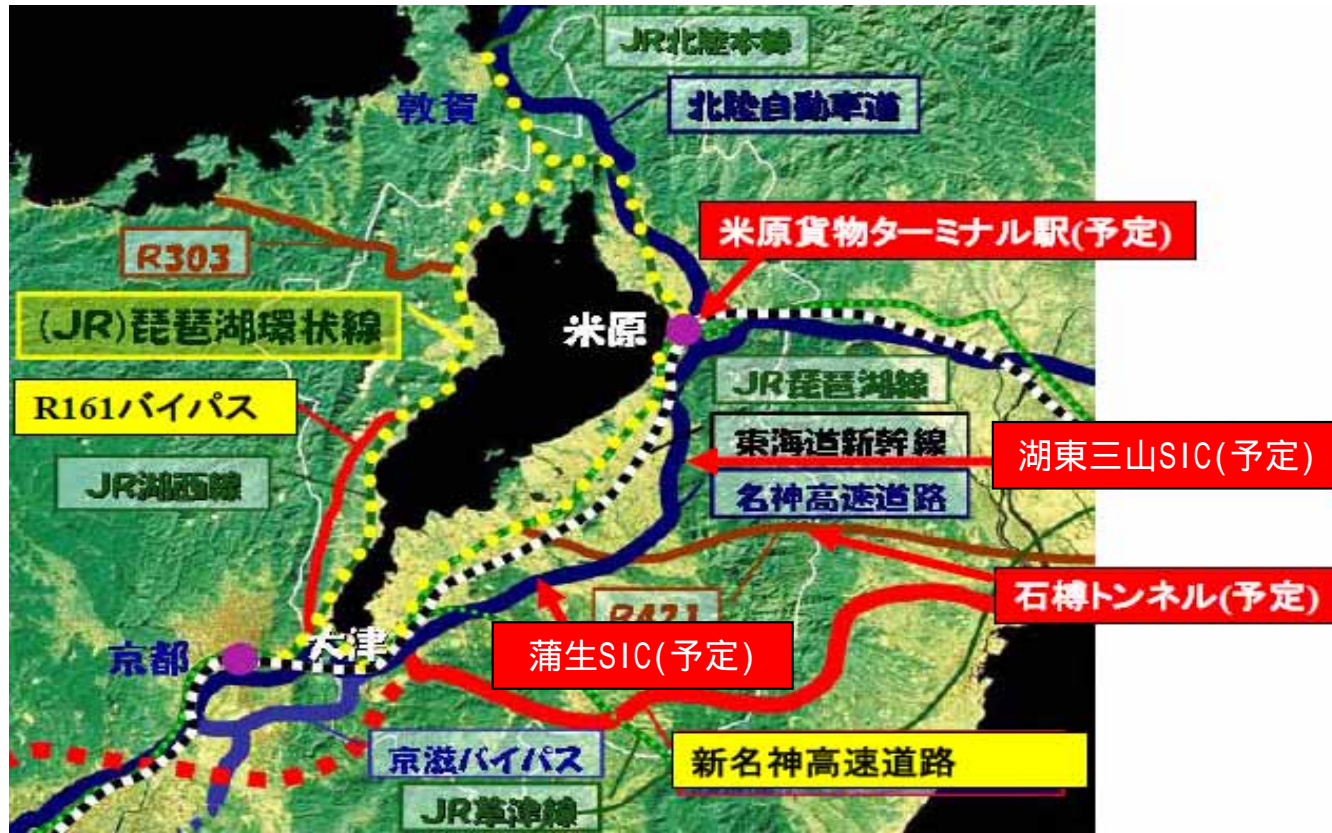
**日本一のものづくり県
(全国第1位)**
 県内総生産に占める第2次産業の割合
44.8% (全国平均 26.6%)
 2位 三重県43.5% 3位 静岡県43.3%
 (平成19年度県民経済計算/県統計課)

滋賀県の経済活動別県内総生産構成比の推移



□ 第一次産業 ■ 第二次産業 ▨ 第三次産業

滋賀県の広域交通基盤



主な施策

428百万円



関西における電池関連産業集積の進展

新たな分野への挑戦と
グローバル化対応の支援

「てんびん棒中国へ渡る」事業 [11百万円]

中小企業の中国湖南省への販路開拓を推進

中小企業振興の基本的なあり方検討・推進 事業 [12百万円]

中小企業振興のあり方検討、条例制定検討

電池産業支援拠点形成事業 [29百万円]

大手電池メーカーに太陽電池等の部材を提供する
県内企業の開発力や競争力の強化を支援

水環境ビジネスの推進 [14百万円]

下水道技術の国際戦略拠点の誘致
県内企業等の水環境ビジネス開拓先の検討、戦
略的な取組等を調査・研究

環境産業シフトは関西シフト！

関西での国内シェア(2009年)

リチウムイオン電池 81.2%

太陽電池 73.8%

(経済産業省統計等より)



リチウムイオン電池生産の増強・投資
太陽電池生産の増強・投資
燃料電池生産の増強・投資
部材製造装置を供給する中小企業等の生産の増強・投資

(資料提供：大阪市)

医療、福祉・介護、子育ての
分野でのサービス拡大、創業支援

新「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 [28百万円]

障害者就労支援事業所の「創業」を進めるため、インターネットによる情報発信や企業・自治体との商談機会などを支援

地の利や知の集積を活かした
成長戦略拠点の形成

新近江の工場長サミット開催事業 [1百万円]

「近江の工場長サミット」を開催し、モノづくり
県滋賀としての魅力発信と企業連携の促進

新未来成長拠点形成事業 [16百万円]

- ・近畿・中部・北陸の3圏の結節点にある本県の地の利を活かした広域連携施策を推進
- ・びわこ文化公園周辺地域での将来ビジョン策定に向けた調査
- ・県庁周辺地域の土地利用検討に必要な現況調査等

県内大学の立地状況



資料：滋賀県ホームページ

重点テーマ7 地域の魅力まるごと産業化

安全な個性的、魅力的な商品が
提供される元気な農業の展開

「環境こだわり農産物」や近江米、
近江牛、近江茶、湖魚など滋賀の
食のブランドを向上させるとともに、
地産地消を進め、消費拡大を図る。

県産農畜水産物による滋賀の地域ブランド
力の向上

地産地消を拡大する取組の促進

地域資源の価値、魅力を
観光資源として国内外に発信

滋賀の自然や歴史・文化の魅力を発信
し、滋賀ならではの特性を活かしたツー
リズムを推進するとともに、滞在型を
はじめとした魅力ある観光を展開する。

滋賀ならではの観光ブランドの創造・発信

滋賀の観光情報の発信強化およびネット
ワーク化の推進

滋賀の優位性を活かした国際観光の展開

滋賀の素材を活かしたツーリズムの展開

受け入れる人びとの「おもてなし」の向上と
居心地の良い「まちづくり」の推進



主な施策

433百万円

滋賀の食のブランド力の向上
と地産地消の推進・消費拡大

新 広めよう、おいしい滋賀発信事業 [11百万円]

近江米や近江牛など滋賀県を代表する食材の生産者団体等が連携した販売促進や販路開拓

新 「近江牛」輸出促進事業 [6百万円]

近江牛の食べ方や魅力を発信するとともに、輸出先国での「近江牛」の商標登録を促進

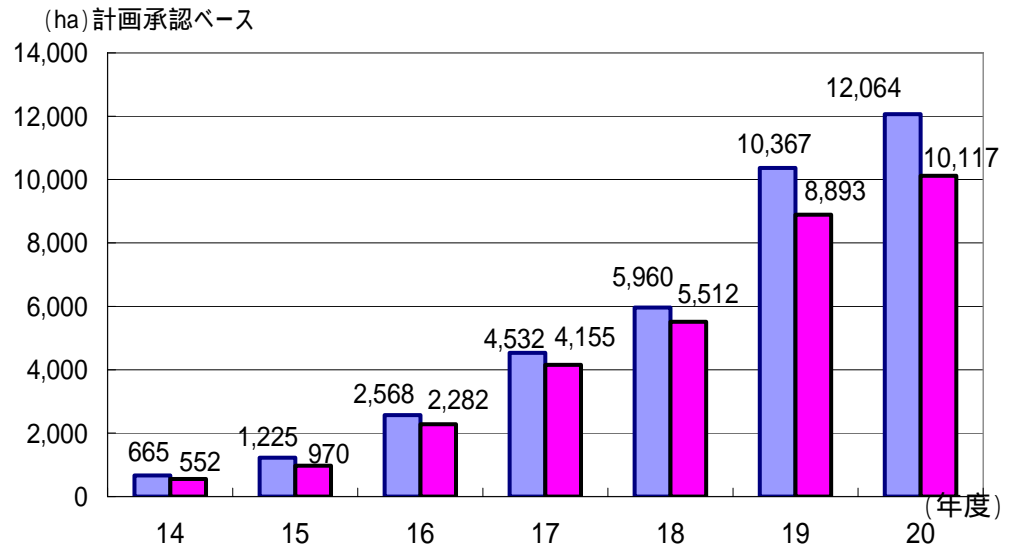
新 美味しい「食」の情報発信総合事業 [7百万円]

県域の「食材」「購入場所」等の消費者の知りたい情報を蓄積し、インターネットで発信

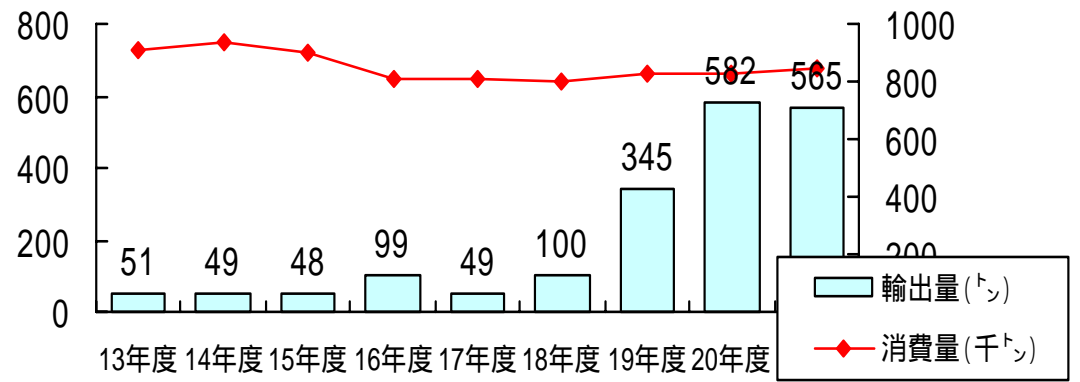
新 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 [16百万円]

子どもたちが琵琶湖と共生する農業・水産業を学ぶとともに、学校給食等で地場産物を食することにより、愛着心を育成

環境こだわり農産物の栽培面積
■全作物 ■水稻

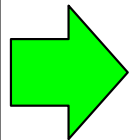


牛肉の輸出量と国内消費の推移



牛肉の国内市場の頭打ち傾向と、海外での「和牛」への評価の高まり

滋賀には、国内有数の歴史遺産や豊かな自然など、魅力がいっぱい



滋賀の潜在的な魅力を
活かした観光の展開



ターゲットを
意識した
滋賀の魅力
の発信

国内 「大河ドラマを見て、ドラマの舞台の滋賀を訪れたい人びと」「仏教美術をはじめとする文化財に関心のある人びと」「世界に誇れるアール・ブリュットに関心のある人びと」への情報発信

海外 一層の来訪者が見込まれる東アジアを中心とした情報発信

滋賀ならではの特性を活かしたツーリズムの推進と滞在型観光の展開

新 「美の滋賀」発信事業 [11百万円]

アール・ブリュットなどの世界に誇れる美の魅力を発掘し、磨きをかけ、発信

大河ドラマ「江」関連誘客促進事業 [42百万円]

大河ドラマの放送を機に、効果的な宣伝効果を行い、本県の認知度向上と観光客の誘客促進

新 近江路・仏女プロガー旅紀行事業 [2百万円]

仏女プロガーの旅紀行により本県の豊富な仏教美術を中心とする文化財の魅力を広く情報発信

東アジアから滋賀へ誘客事業 [15百万円]

中国などに向け、環境観光キーパーソンの招請や教育旅行誘致などにより本県の誘客拡大

新 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 [11百万円]

滋賀の文化財を探訪するツアーや修理と公開を一体的に実施する取組に対し支援

「美の滋賀」の発信

「地と知の力」が生み出した「美の滋賀」を発信することにより、
滋賀の魅力をより一層高め、県民の誇りを育てていきます

アール・ブリュット(ART BRUT)

(仮称)アール・ブリュット発信の
あり方検討委員会の設置・運営

アール・ブリュット発信の拠点づくりに向けて、専門家等による委員会を設け検討
県民への広報および意見を聴く場として、
県民フォーラム等を開催

アール・ブリュットの魅力の
発信
・PR冊子、子ども向け教材製作
アール・ブリュット推進事業
・障害者によるアートの公募展、国内外
の作品調査・支援、NO-MAでの展覧
会 ほか

近代美術等

(仮称)近代美術館機能・発信力
向上検討委員会の設置・運営

平成26年に開館30周年を迎える近代
美術館の機能や発信力の向上に向けて、
専門家等による委員会を設け検討
県民への広報および意見を聴く場として、
ミニ集會を開催

近代美術館展覧会開催事業
・五味太郎作品展、珠玉のヨーロッパ絵
画展、近代の洋画展 ほか

近代美術館情報普及事業

仏教美術等

(仮称)近江の仏教美術等発信
活用検討委員会の設置・運営

本県の優れた仏教美術等の魅力の発信
および活用の方策と、あわせて琵琶湖文化
館の機能を継承する施設の確保に向けて、
専門家等による委員会を設け検討

近江の仏教美術等魅力発信・
再生支援事業
近代美術館「近江の仏像展」
とキャンペーン事業
近江路・仏女プロガー旅紀行
事業

(仮称)「美の滋賀」発信懇話会の設置

県民および専門家等による懇話会を設置し、地域資源を活用した「美の滋賀」の発信について時代の潮流を踏まえ、新たな発展の可能性を見出し提言にとりまとめ

重点テーマ8

みんなで命と暮らしを守る安全・安心

様々な危機事案に
備えた安全で
安心なまちづくり

県の危機管理機能の強化

- ・体制の整備
- ・危機事案対応能力の向上

自助・共助による地域防災の組織力の向上

- ・地域コミュニティ機能の強化
- ・防災・減災意識の醸成

犯罪や交通事故に
遭うことなく安心して
暮らせる社会づくり

重層的な防犯ネットワークづくりの推進

- ・犯罪を防止する支援システムづくり
- ・自分の安全は自分で守るという防犯意識の高揚
- ・規範意識の高揚と犯罪抑止の地域づくり

生活に密着した身近な道路を中心とした
交通安全対策の推進

- ・子どもの安全対策
- ・高齢者の安全対策

住民本位の総合的な
治水対策

河川の治水機能を確保する適正な管理

- ・河川の維持管理
- ・ふるさとの川づくり妊産婦

市町との協働による流域治水

- ・水害に強い地域づくり

主な施策

2,798百万円

危機事案の発生懸念

地震

琵琶湖西岸断層帯
地震等発生懸念

風水害

ゲリラ豪雨等による
風水害・土砂災害
の多発

新たな危機事案

テロ・新型インフルエ
ンザ等の発生懸念

現在の県拠点施設における課題

- ・あらゆる危機事案に迅速・的確に対応できる県の危機管理機能の充実が必要
- ・災害対策拠点施設は、十分な耐震強度が必要
- ・防災行政無線が老朽化し更新時期を迎えており、時代に則したシステムへの移行が必要

危機管理センター機能の検討

県の危機管理機能の強化と
自助・共助による地域防災
の組織力の向上

新危機管理センター基本計画策定事業 【9百万円】

災害対策の拠点となる危機管理センター
について検討し、基本計画を策定

新メディア連携総合防災訓練事業 【5百万円】

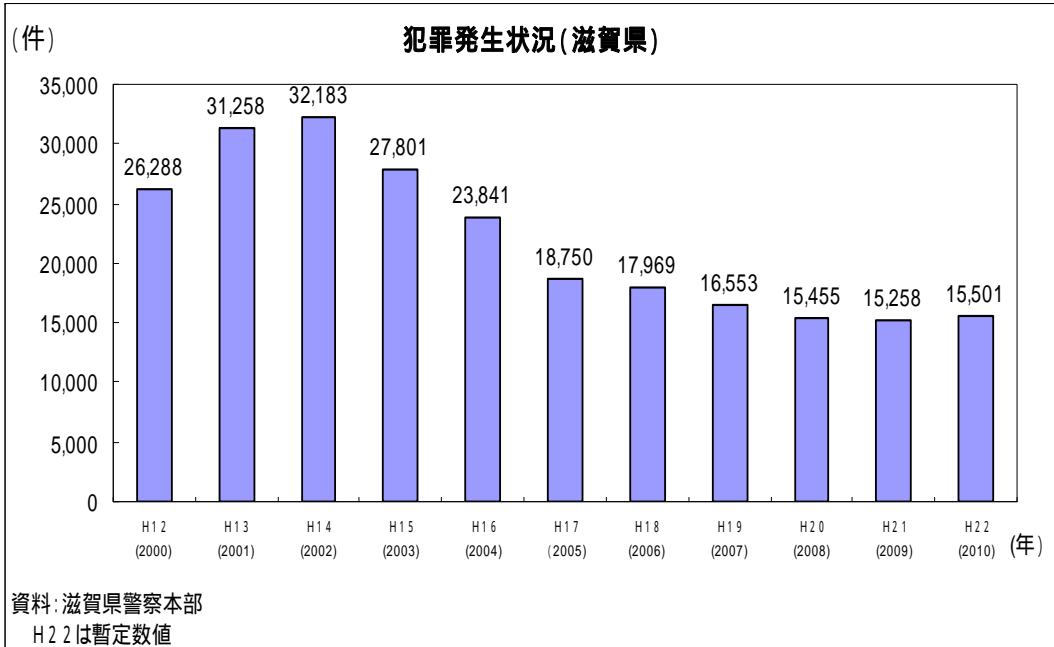
メディアと連携して災害現場の映像を配信
する報道対応訓練と特別番組の放送

減災協働コミュニティ滋賀モデル推進 事業【2百万円】

地域特性を踏まえた減災力・防災力を発
揮するための仕組みとして、実践・活動の
モデルを推進



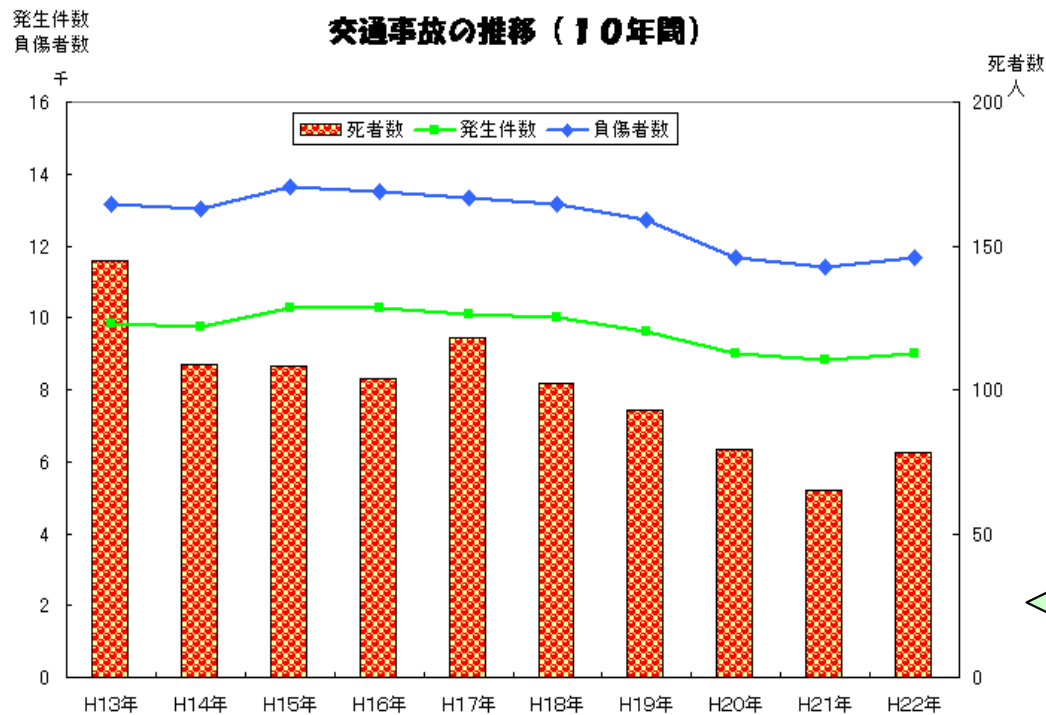
かまどベンチ



刑法犯認知件数は全国的に減少傾向にある中、本県では8年ぶりに増加

重層的な防犯ネットワークづくり
や生活に密着した身近な道路を
中心とした交通安全対策

- 新** 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 [4百万円]
防犯ボランティアの活動支援
- 新** 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [1百万円]
犯罪被害者や遺族による中学・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」等の実施
- 新** 思いやりゾーン事業 [14百万円]
高齢者の交通事故抑止対策のモデル地区「思いやりゾーン」内で総合的な交通安全対策を実施



平成18年から年々減少していた死者数が5年ぶりに増加

死者とは、交通事故発生から24時間以内に死亡した人

滋賀県の流域治水

～ 地域性を考慮した総合的な治水対策の展開 ～

目的

どのような洪水にあっても、人命が失われることを避ける(最優先)
床上浸水などの生活再建が困難となる被害を避ける

手段

- 川の中の対策(堤外地対策)だけではなく、「ためる」「とどめる」「そなえる」対策(堤内地での対策)を総合的に実施する。

河道内で洪水を安全に流下させる対策
(これまでの対策)

河道掘削、堤防整備、
治水ダム建設など



流域貯留対策
(河川への流入量を減らす)

ためる

ため池、調整池
グラウンドでの雨水貯留など

氾濫原減災対策
(氾濫流を制御・誘導する)

とどめる

輪中堤、二線堤、霞堤、水害防備林、
土地利用規制、耐水化建築など

地域防災力向上対策

そなえる

水害履歴の調査・公表、防災教育
防災訓練、防災情報の発信など

まちづくり治水の復活

～ 滋賀県発、5つの取組～

滋賀県発
命と地域を守る
5つの提案

街中での堤防決壊を避ける仕組み
溢れても街中に流れ込まないようにする仕組み
浸水しやすい場所を市街地にしないようにする仕組み
溢れても家が水没や流失しないようにする仕組み
何があっても命だけは守れるようにする仕組み

(流域治水のバロメーター) **地先の安全度**

治水施設ごとの安全度ではなく、
治水施設群に囲まれるその場所(地先)の安全度



適正な河川管理と市町との協働による流域治水

みずべみらい再生(浚渫、草木伐開、護岸補修) [2,366百万円]

河川の土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所
の浚渫、草木伐開、護岸の補修等

新 みずべみらい再生(川・人・地域がつながるふるさとの川づくり) [10百万円]

- ・高水敷きで菜の花エコプロジェクト
- ・ヒツジと一緒に河川愛護
- ・牛さん快適、竹パウダー

新 水害に強い地域づくり [31百万円]

- ・バーチャルリアリティ(VR)シミュレーション作成
- ・耐水化建築ガイドライン(案)作成

マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業



33,080千円

みなさまから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

琵琶湖博物館「地域発見！参加型移動博物館」事業 [17,840千円]

琵琶湖の自然や歴史、文化に関する展示用キットを作成し、ショッピングモール等での移動展示を行う。

エイリアン・バスター事業 [2,131千円]

琵琶湖で異常繁茂している水草や琵琶湖周辺で生態系を脅かしている外来生物を県民と協働で防除作業する。

琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [4,000千円]

ワタカやゲンゴロウブナの種苗を南湖へ放流するほか、琵琶湖の生態系と漁業の再生に向けた環境学習を行う。

「魚のゆりかご水田」推進プロジェクト [1,500千円]

魚のゆりかご水田に取り組む活動団体を対象とした意見交換や都市住民へのPR活動、フォーラムの開催などを行う。

琵琶湖における環境学習広報事業 [3,750千円]

家棟川河口右岸のビオトープの栈橋補修や外来生物の防除、看板・順路標識の設置等を地域住民と協働で行う。

レイクびわテキストプラン [1,399千円]

高校生用環境教育副読本「琵琶湖と自然」を新教育課程に合致した内容に改訂する。

歴史的文化的資産に関する事業

近江の名宝保存継承事業 [2,460千円]

文化財所有者や管理団体が行う比較的小規模な文化財保存修理事業に対し補助を行う。

平成22年度は
こんな事業を実施しています
生き物のにぎわつふるさとづくり推進事業
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業
滋賀県こども環境特派員事業

知恵だし汗かきプロジェクト

(ゼロ予算事業)



詳細は資料2-3へ

特別な予算を伴うことなく、職員一人ひとりが知恵を出し、汗をかくことで、きめ細かな県民サービスの拡大や様々な行政課題の解決を目指す「知恵だし汗かきプロジェクト」に引き続き取り組みます。

取組の視点

県民向け行政サービスの拡大	45事業
県民等との協働・連携	33事業
市町との連携・支援	6事業
県有施設等の維持管理	2事業
各種行政情報の提供	13事業
行政資源の有効活用	10事業
その他	4事業
計	113事業

主な取組事例

地震防災出前講座
出前講座「しが統計キッズ・クイズ」
地籍調査パネル展示
琵琶湖岸水草刈取等清掃活動
滋賀の医療福祉を考える出前講座
産学官連携研究会による企業支援
6次産業化促進事業
「みんなで命と暮らしを守る安全・安心」のため
の出前講座・学習会
文化財専門職員による滋賀の魅力発信
各種講演会・講習会

関西広域連合と県の取組

29百万円
(滋賀県負担額)

防災

大規模災害等の危機対応における、住民の安全・安心の一層の充実を図る！

関西広域連合では…

関西における広域的な応援機能の強化に取り組む

- 「関西広域防災計画」の策定
- 救援物資の備蓄等の検討・実施
- 災害発生時の応援体制の強化
- 感染症のまん延その他の緊急事態における構成団体間の連携・調整
- 近畿府県合同防災訓練の実施
- 防災分野の人材育成
- 広域防災に関する調査研究

事業費 10百万円 県負担 0.7百万円

県では…

県における災害等の予防・応急対策を進めるとともに、自助・共助による地域防災の組織力の向上を図る

県内の防災力強化

- ・滋賀県総合防災訓練事業(メディア連携含む) 7百万円
- ・減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 2百万円
- ・市町防災力強化研修に関する事業 1百万円

救援物資の備蓄

- ・災害救助物資(食料約25万食分等)の保管等 9.5百万円

新型インフルエンザ対策

- ・新型インフルエンザ対策の訓練・研修会の実施 0.5百万円
- ・備蓄用抗インフルエンザウィルス薬の購入 163百万円

観光・文化振興

国内外の地域間競争に勝ち、来訪客増加へつなげる！

関西広域連合では…

関西全体への誘客を促進する取組をすすめ、来客数の底上げを図る

- 「関西観光・文化振興計画」の策定
- 「通訳案内士」(全国)の登録等
- 広域観光ルートの設定
- 関西全域を対象とする観光統計調査
- 海外観光プロモーションの実施
- 関西全域を対象とする観光案内表示の基準統一
- 「関西地域限定通訳案内士(仮称)」の創設

事業費 16百万円 県負担 1.2百万円

県では…

滋賀の自然や歴史・文化など、資源の価値、魅力を国内外に発信するとともに、滞在客の誘客を進める

滋賀の魅力発信、滞在型観光の展開

- ・東アジアから滋賀へ誘客事業 15百万円
- ・滋賀県観光動態調査 7百万円

産業振興

国際競争力の強い産業基盤を築き、「モノづくり県」滋賀の活性化へ！

関西広域連合では…

諸外国との競争に対抗できる関西産業の基盤づくり

- 「関西産業ビジョン」の策定
- 合同プロモーション・マッチングの実施
- 関西における産業クラスターの連携
- 公設試験研究機関の連携
- 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

事業費 22百万円 県負担 1.7百万円

県では…

中小企業等のグローバル化対応への支援を通じ、滋賀の産業を活性化

プロモーション・マッチングの実施

- ・近江技術てんびん棒事業 1百万円
- ・「てんびん棒中国に渡る」事業 11百万円
- ・びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 10百万円
- ・中小企業技術支援情報ネットワーク推進事業 2百万円

新商品調達認定によるベンチャー支援

- ・滋賀県新商品パイオニア認定制度

救急医療

救急医療の安全・安心ネットワークを構築し、住民の安心につなげる！

関西広域連合では…

関西における既運航のドクターヘリ3機の移管、追加配置の検討をすすめ、救急医療体制を充実

- 「関西広域救急医療連携計画」の策定
- 広域的なドクターヘリの配置・運航
- 広域救急医療体制充実の仕組みづくり

事業費 3百万円 県負担 0.2百万円

県では…

大阪府のドクターヘリが広域連合に移管されるまでの間、共同利用により、県の救急医療体制を充実

ドクターヘリの共同利用事業

- ・ドクターヘリ共同利用負担金 11.6百万円
- ・ドクターヘリ運航委員会 6百万円

環境保全

これまでの取組の経験と蓄積を活かし、持続可能な社会を実現！

関西広域連合では…

府県を越える温暖化対策と生態系の保全へ取り組み、環境先進圏“関西”を目指す

- 「関西広域環境保全計画」の策定
- 温室効果ガス削減のための広域取組
- 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

滋賀県
担当

事業費 26百万円 県負担 1.8百万円

県では…

低炭素社会づくりを推進するとともに、カワウの保護管理による漁業被害や植生被害を軽減

温室効果ガス削減のための取組

- ・普及啓発関係事業 7百万円
- ・電気自動車普及促進事業 53百万円

鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

- ・カワウ総合対策事業 4百万円
- ・カワウ漁業被害防止対策事業 13百万円

資格試験・免許等

共通する事務を一元化し、効率化を図る！

関西広域連合では…

平成24年度までは事務移管の準備

調理師にかかる試験実施・免許交付等
製菓衛生師にかかる試験実施・免許交付等
准看護師にかかる試験実施・免許交付等

事業費 17百万円 県負担 1百万円

県では…

平成25年度の試験・免許等事務等移管までは県が実施

調理師に係る試験の実施・免許交付等	0.9百万円
製菓衛生師に係る試験の実施・免許交付等	0.2百万円
准看護師に係る試験の実施・免許交付等	0.7百万円

職員研修

広域的な課題に対応できる職員を育成、職員の業務執行能力を向上！

関西広域連合では…

広域的な課題等へ対応していくための研修を実施

広域職員研修の実施

事業費 3百万円 県負担 0.5百万円

県では…

独自の研修体系に基づき、県職員への研修を実施

職員研修

・階層別研修の実施	6百万円
・ブラッシュアップ研修の実施	0.5百万円
・職場支援研修の実施	1.5百万円

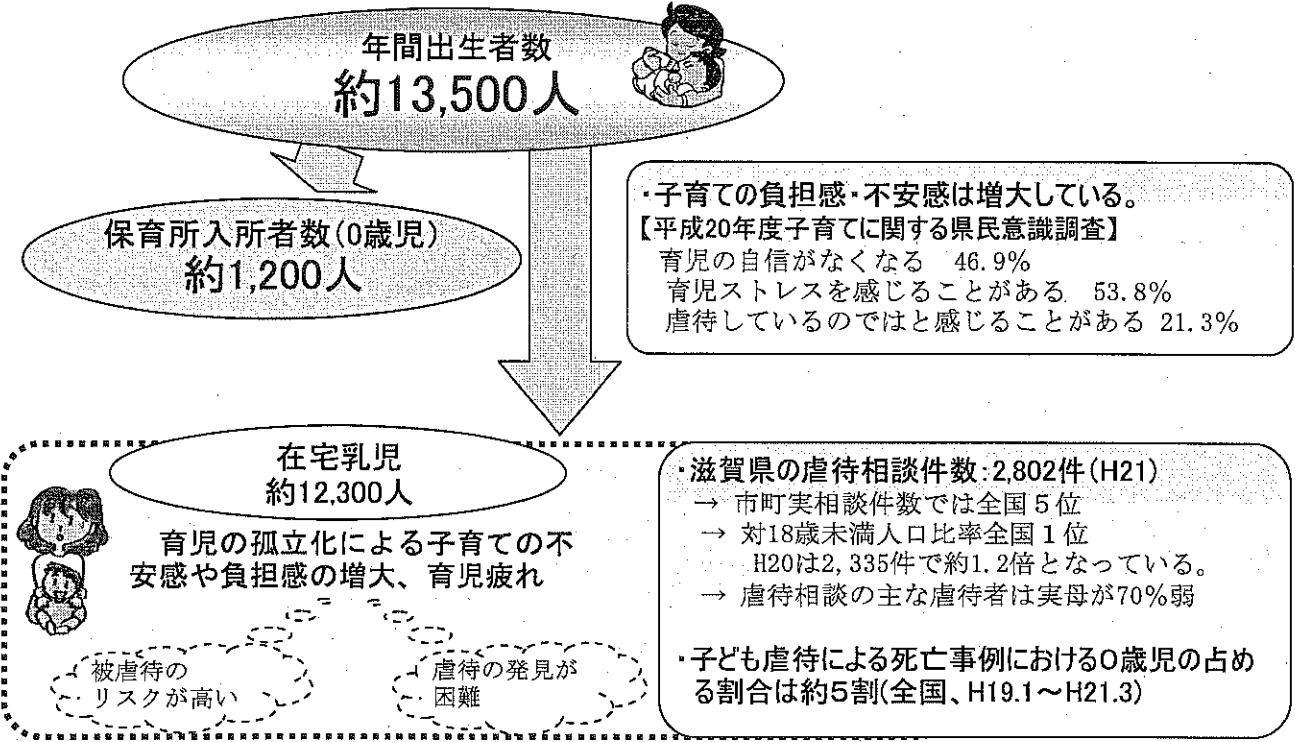
関西広域連合 予算

262百万円（ドクターヘリ運航事業費除く）

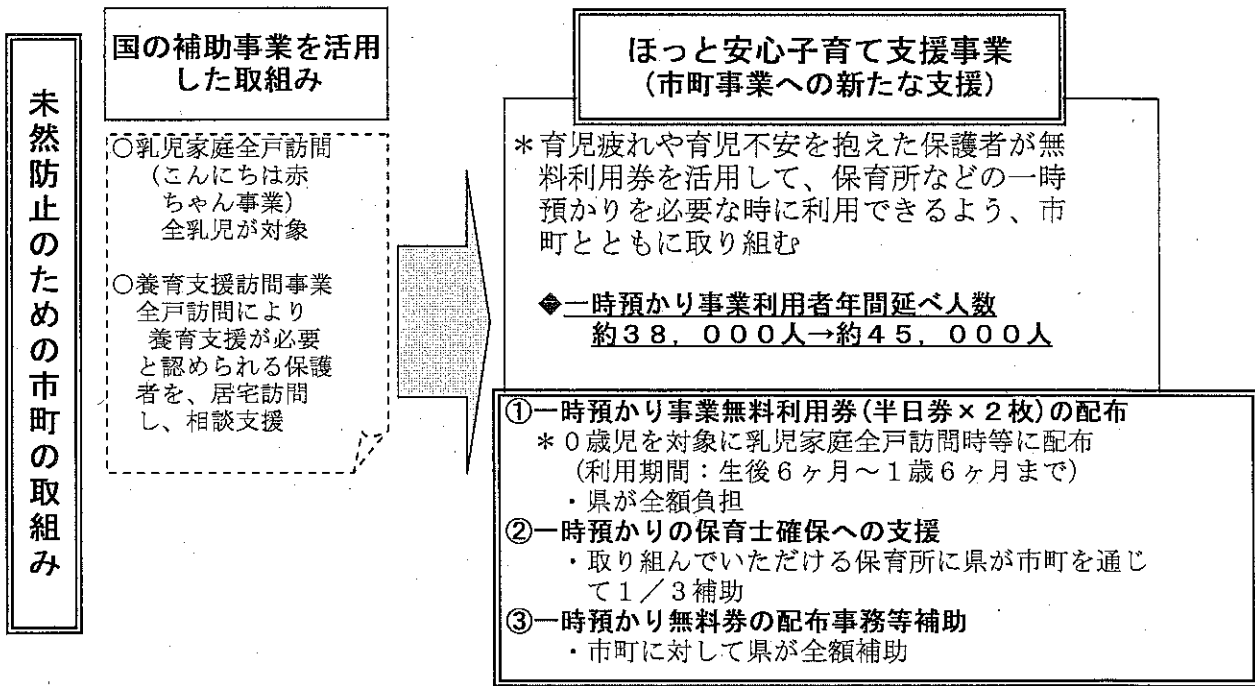
（内訳）総務費 165百万円 事業費 97百万円

ほっと安心子育て支援事業

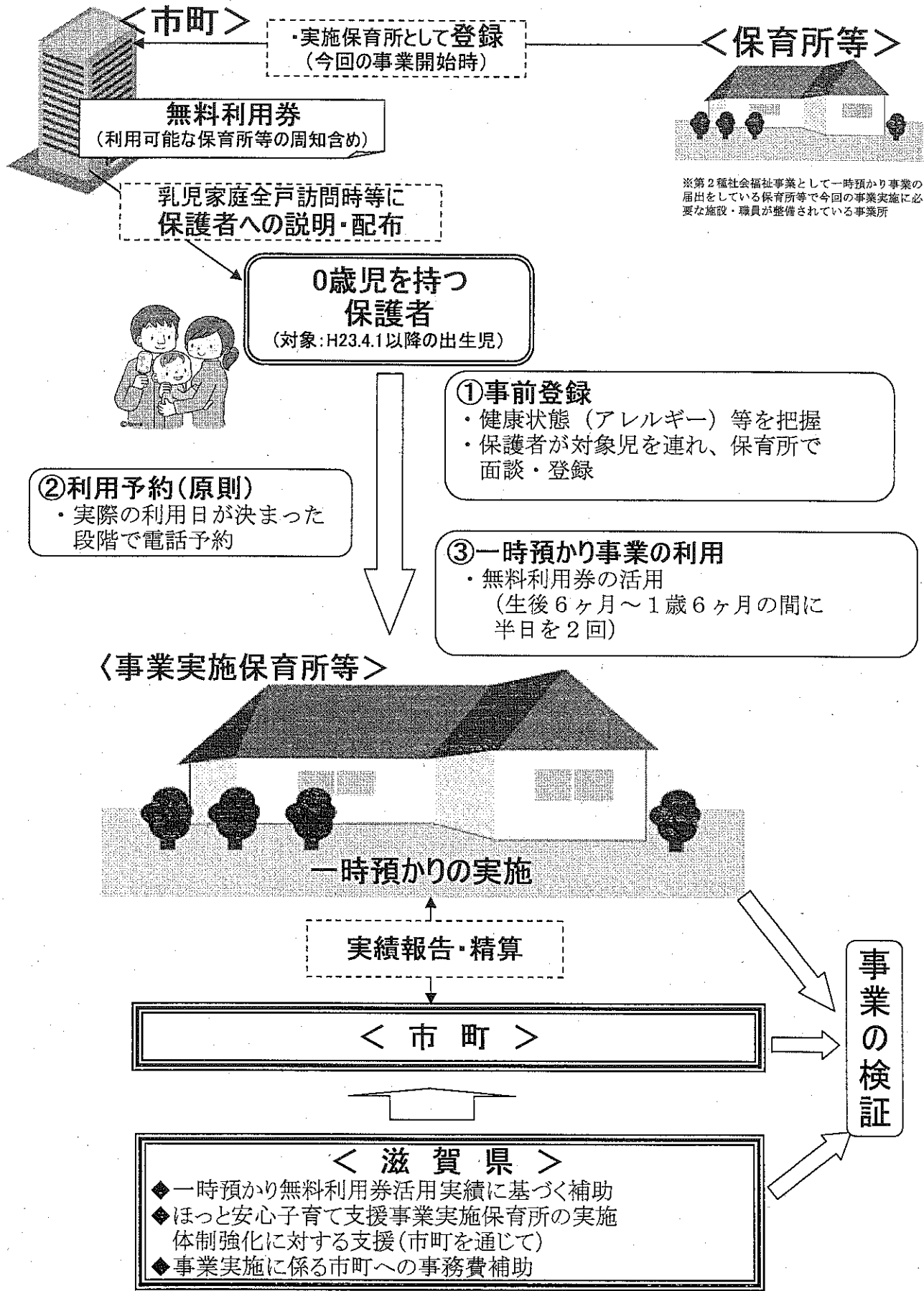
【予算額：72,200千円】



児童虐待の未然防止に向けた働きかけの強化が必要



《ほっと安心子育て支援事業の流れ(モデル図)》



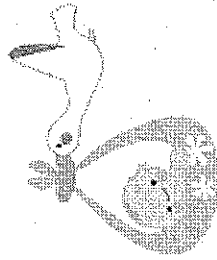
※第2種社会福祉事業として一時預かり事業の届出をしている保育所等で今回の事業実施に必要な施設・職員が整備されている事業所

見本

No.2304-001-01

し 一 時 預 かり 事 業

利用応援券



受付
年 月 日

お子さんの氏名:

(生年月日): 年 月 日

保護者氏名:

有効期限: 年 月 日

発行: 〇〇〇〇市・町

◆ この券1枚で〇〇時間一時預かり事業が利用できます。利用される際にこの券をご利用施設にお渡し下さい。

使用上の注意

- この券の有効期間は、発行の日から、表面に記載された期限までです。
- この券で一時預かりを利用できる施設は次の施設です。利用前に事前登録・予約が必要です。必ず、ご利用予定の施設へお問い合わせ願います。
 〇〇保育園(〇〇町1-2-3 TEL - - -)
 △△保育園(△△町4-5 TEL - - -)
 □□地域子育て支援センター(□□町6 TEL - - -)
- 次の場合は、この券をご利用できません。
 ① 〇〇市から転出した場合
 ② 保育所もしくは幼稚園等に入所(園)した場合
- この券は、第三者に譲渡または貸し付けをすることはできません。
- この券は、現金との引き替えはできません。
- この券は原則として、再発行しません。

発行番号 2304-001-01

お問い合わせ先

〇〇市・町〇〇課

TEL - - -

FAX - - -

＜ほっと安心子育て支援事業利用予測＞

- (1) 年間出生者数(県全体) ……13,500人
- (2) (1)のうち保育所入所者数……1,200人
- (3) 一時預かり事業実施箇所数 ……70ヶ所(H22.1.1現在)
- (4) 利用予測(最大)

$$(13,500 - 1,200) \times 2 / 70 = 351 \text{ 人} / \text{年} \cdot \text{園}$$

……一日あたり1.4人／園(250日開園で積算)

- (5) 利用に伴う収入見込み

利用料収入…… 2,000円 × 351 = 702,000円

次世代育成対策交付金 790,000円 (※)

計 1,492,000円

(※参考) 交付金の基準点数による年間利用数区分

年間利用数	交付金
25人以上300人未満	260,000円
300人以上900人未満	790,000円
900人以上1,500人未満	1,420,000円

【ほっと安心子育て支援事業】

- ①一時預かり事業無料利用券
 - ・無料利用券費用は県が全額負担する。
- ②一時預かりの保育士確保への支援
 - ・民間保育所における実施体制強化(人件)費は市町に義務的な負担は求めず、県が3分の1を負担する。
 - ・また、公立保育所の実施体制強化(人件)費についても県が3分の1を負担する。
- ③一時預かり無料券の配布事務等補助
 - ・事業実施に係る事務費補助については、県が全額補助する。

区分	事業項目	補助率	H23積算根拠等	予 算 額 等	
				(単位:千円)	
①	一時預かり事業 無料利用券	県10/10	$2,000円 \times 2枚 \times 13,500人 \times 0.9$ (保育所入所者を除く) $\times 0.25 \times 10/10$ (利用率) (補助率) $=12,150,000円$	全市町実施 を前提 初年度は、 利用率 25%を見込 む	12,150
②	一時預かりの保 育士確保への支 援	県1/3	$3,000,000円 \times (70+5)ヶ所$ (H22実施70ヶ所+新規5ヶ所) $\times 3/4 \times 1/3$ (9月/12月) (補助率) $=56,250,000円$	全市町実施 を前提、 初年度は9ヶ 月分で 積算	56,250
③	一時預かり無料 券の配布事務等 補助	県10/10	$200,000円 \times 19市町 \times 10/10$ (補助率) $=3,800,000円$	全市町分	3,800
予算額計				19市町	72,200

県補助金の一括交付金化について 次期行財政改革方針(案)での位置づけ

滋賀県総務部経営企画室

1 次期行財政改革方針(案)での基本的考え方

(1) 改革の基本方針

「近接・補完の原則」のもと、市町の役割が一層高まってきていることから、県は、市町の自主性、主体性を尊重し、市町で担うことが困難な事務やより広域的で専門的な行政需要に対応する事務を担い、それぞれの力が効率的に発揮される行政を目指す。

(2) 改革の方策（実施項目）

【「滋賀県版一括交付金制度」の導入の検討】

国、県、市町の役割分担を踏まえた改革の一環として、市町の裁量による、自主・自立の行財政運営が可能となるよう、県補助金の「一括交付金化」の導入について、市町の意見を踏まえながら検討を行う。

2 具体的な取組として検討している内容

ア 「滋賀県版一括交付金制度」の検討

一括交付金化の制度導入に向けて課題などについて具体の議論・検討を進める。

国の一括交付金の制度検討内容を参考としつつ、市町の自主性・自立性を高める観点から制度を構築する。

（検討項目）

- ・ 一括交付金の交付方法（算定方法、交付金の使途、括り方（分野））
- ・ 一括交付金化する補助金等の対象範囲（補助支援メニューの見直し）
- ・ 一括交付金化のスケジュール（投資的経費・経常的経費別）等

イ 「県、市町の施策・事業のあり方についての見直し」に取り組む中で、補助金の交付金化について検討する。